

2018年度 調査研究報告書の解説

「結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究報告書」について

内閣府地域働き方改革推進会議委員（東レ経営研究所兼務） 渥美 由喜

1. はじめに

～本報告書の意義～

本調査は、多摩・島しょ地域における取組や全国における先進事例から、今後の結婚支援のあり方を検討する際の参考情報・ヒントを見出すために、事例調査を行ったものである。

内閣府の報告書で言及されているとおり、全国的に見て都市部、特に首都圏における自治体間の連携ネットワークは少ない。そのような中で、自治調査会は多摩・島しょ地域の市町村が設置した、調査等の活動を行っている有意義なネットワークである。また、全国的にみても「結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化」をテーマとする調査研究は少ないため、本研究は非常に有益である。

特に、「自治体による結婚支援の民業圧迫の可能性」、「近年の婚活者のニーズや動向、今後の自治体との連携の可能性」等を定量的に明らかにした調査研究は、全国で初めてであり、民間事業者や先進自治体へのヒアリング調査を行ったことで、高い説得力を持つ内容となっている。

2. 本報告書の概要

～掲載されているデータを基にした現状評価～

以下、調査報告書に掲載されている、主なデータ、先進自治体の取組事例等を紹介する。

(1) 公的な結婚支援に関するニーズ

公的な結婚支援について全世代で6割が「積極的に取り組むべき」又は「ある程度は取り組むべき」と回答している。特に、15～39歳の若い世代では、公的な結婚支援に「積極的に取り組むべき」と回答した割合は64.3%と高くなっている。

(2) 市区町村における結婚支援の実施状況

全国の市区町村における結婚に対する取組の実施状況をみると、「婚活イベント」は増加傾向にある。2016年度は「婚活イベント」(51.4%)、「独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催」(25.0%)、「情報発信（結婚支援センターのポータルサイト等）」(20.6%)が多く実施されている。

(3) 実施しなかった理由と有識者コメント

一方、過去に取り組んだことはあるが2016年度に実施しなかった市区町村では、理由の1つとして「効果が見込めなかった（得られなかった）ため」(20.0%)も挙げている。

この点、有識者からは「市区町村が行ってきた結婚・出産・子育て支援(狭義の少子化対策)は、出生率回復、転出者の抑制、地域人口の増加に寄与している」と指摘されている。また、結婚・出産・子育て支援に関わる施策を総合的に実施することで、「住民の一部ではなく、幅広い若者・子育て世代に対する支援になり、結果として子どもが多く生まれ、若い世代の地元定着も進む」と指摘されている。

(4) 民業圧迫への懸念と実際

自治体アンケートにおいて、「民業を圧迫する懸念がある」と考える自治体は、多摩・島しょ地域の中で9団体だった。実際、結婚支援を実施している民間事業者は東京都内に数多く、自治体として民業圧迫の可能性は留意すべきである。しかし、有識者や民間事業者インタビューの結果、自治体が結婚支援を実施することで、新たなニーズが掘り起こされるといった効果があることが明らかになった。従って自治体は、各自治体の実情に応じ、民間と連携しながら、行政独自の視点を生かして結婚支援に取り組むことが重要である。

(5) 多摩・島しょ地域における結婚支援の実施状況

多摩・島しょ地域において、結婚支援を実施している自治体は全体の半分以下であり、具体的な事業の検討に至っていない自治体が多くみられる。自治体アンケートでも、「計画や指針がない」(16団体)だけでなく、「具体的な取組方法がわからない」(13団体)や「効果検証が難しい」(21団体)といった課題もみられた。

公的な結婚支援に関するニーズが高い現状に鑑みると、多摩・島しょ地域においても、今後、結婚支援を実施する自治体は増えると考えられる。

3. 先進取組事例

～掲載されている事例で、特に画期的と考えられる事例／その理由～

本報告書には、多摩・島しょ地域はもちろん、全国のあらゆる自治体でもできそうな先進取組事例が網羅されている。

例えば、埼玉県狭山市では、シビックプライドの醸成や定住促進を目的として「届け出挙式」、「電車で恋する」さやまコン」を実施している。

熊本県の「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」では、2市4町の特産物や史跡等のPRも兼ねて、婚活という切り口で地域の魅力を伝えている。地域活性化、移住・定住者獲得につなげることを目的に、「各種婚活イベント」を実施している。

立川市では、交流人口増加を目的に、25歳～39歳の若年層が市を訪れるための工夫として「プレミアム婚姻届」、「ウエディングシティ立川推進事業」を実施している。

自治体事例にとどまらず、民間事業者の事例も取り上げられている。例えば、株式会社ツヴァイでは、全国における自治体の結婚支援事業「ミライカレッジ」を実施している。具体的には、ライフデザイン講座やワークショップ等のプログラムを男女別・複数日に分けて開催している。

以上の先進事例に共通するのは、「地域の理

解を深めた上で、婚活イベントを実施することで少子化対策及び地域活性化面での成果をあげよう」という考え方だ。

4. 有識者からのコメント

自治体による結婚支援は、多様な価値観を持つ多くの人々の希望を叶えることを目指すものであり、さまざまな背景を有する参加者が出会い、結婚に至るだけでなく、参加したことで何かしらの気づきを提供する場とすることが肝要である。そのため、以下のような工夫をすることも考えられる。

- ◎親子の幸せを実現するための、シングル親子参加型のイベント等も企画・開催する。
- ◎あらゆる年齢の人の希望を叶えるという視点で、年齢制限を設けない事業を実施する。
- ◎地縁者を確保する方法として、自治体内在住の条件を設定せず、幅広い地域からの参加者を受け入れる。これにより、広域連携としての実施が可能になり、集客効果も見込める。
- ◎将来のライフプラン・セミナーも併せて実施する。

5. ワークショップ実施

～課題解決方策で、特に重要と考えること／その理由～

上記のような調査結果を踏まえ整理した方向性をもとに、多摩・島しょ地域の自治体職員が結婚支援について地域資源や取組方策に関する討議を行い、取組のあり方を検討する「ワークショップ」を実施した。

その中で、有識者の一人として筆者は、以下のような情報を提供させていただいた。

<概要>

- ◎結婚支援に取り組む自治体の動向は全国的に見て濃淡がある。地方は、「VS東京」で、人口獲得施策の取組が加速化している。
- ◎20年後の成人人口（納税者）確保の観点、30年後の社会保障費抑制の観点から、九州、山陰等、過疎が進む地域の「先進事例」に注目が集まっている。